Weekly エコノミスト

中国のインフレと金融政策 ~景気減速とインフレの板ばさみの中で~

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎 (03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

- 1. 中国では、消費者物価が3ヵ月連続で6%を超えるなどインフレ懸念が高く、住宅価格は70 都市全てで前年同月比上昇するなどバブル懸念も燻る中、欧米先進国では景気失速懸念が台 頭、今後の消費者物価、住宅バブル、これらを受けた金融政策の行方が注目される。
- 2.8月の消費者物価は前年同月比6.2%上昇と、7月の同6.5%上昇と比べると上昇率は0.3ポ イント鈍化したが、前月比でみると 0.3%上昇しており、原料高や人件費高騰を背景とした 物価上昇は止まっていない。昨年下期の物価上昇の反動というテクニカルな要因で、今年末 にかけての消費者物価は上昇率が鈍化するとみられるが、インフレ懸念は払拭し切れない。
- 3. 住宅バブルは、中国政府の住宅価格抑制策や中低所得者向け住宅の大量供給など需給両面に 渡る対策の効果で、北京市や上海市のような大都市では沈静化の兆しもある。但し、地方都 市では価格上昇が止まらず、購入制限の厳しい住宅からオフィス等へ資金が流れ始めた兆候 もあり、実質金利が大幅マイナスの下では、バブル膨張を抑え切れそうにない。
- 4. 一方、製造業 P M I など先行性が高いサーベイ調査が低下傾向を示すなど、中国経済には暗 雲が立ち込めてきた。インフレ懸念を完全払拭する前に、景気減速の兆しが現れてきたこと で、中国の金融政策は難しい舵取りを迫られている。今のところ中国人民銀行は物価上昇抑 制に軸足を置くスタンスを堅持しており、当面は追加的金融引締めを実施する可能性も残る が、その後は景気減速に配慮して利上げを停止する可能性が高いだろう。

(図表-1)

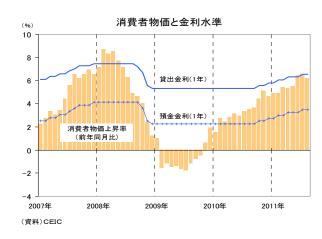
(図表-2)

銀行家の次四半期の金融政策に対する見方

(単位:%)

	2011年1Q	2011年2Q	2011年3Q
	(3月10日)	(6月15日)	(9月15日)
現在の適度な水準が続く	32.1	33.1	42.1
引締めに向かう	66.1	65.5	54.5
緩和に向かう	1.8	1.4	3.5

(資料)中国人民銀行(全国銀行家アンケート調査報告)



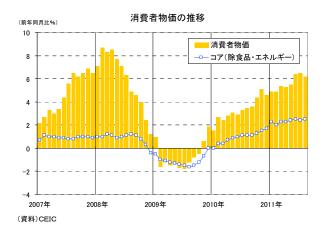
岐路に立つ消費者物価 1.

9月9日に中国国家統計局が発表した8月の消費者 物価指数(СРІ)は前年同月比 6.2%上昇と 3 ヵ月 連続で 6%を超えた (図表-3)。消費者物価高止まり の背景には、中国の食卓に欠かせない豚肉価格が同 45.5%上昇、コメ、小麦粉、卵など多くの食材が 1 割超の上昇を示すなど食品価格の上昇がある。

この6%台という高い上昇率は、2008年7月以来、 約3年ぶりとなる。前回のCPI上昇期と今回を対比 してみると、図表-4 に示したように、国際商品市況 がともに急上昇したという共通点がある。図表-5の 対比表をみると、СРІ上昇率が前年同月比8.7%に 達した 2008 年 2 月には、食品価格が同 23.3%上昇、 今回8月も同13.4%上昇で表中分類のなかで最も高 い上昇率を示しており、豚肉価格は前回が同 63.4% 上昇、今回8月が同45.5%上昇と共に高い上昇率を 示している。原油価格の高騰で光熱費の負担が増えた 居住関係も、前回が同6.6%上昇、今回8月が同5.5% 上昇と、表中分類のなかで共に2番目に高い上昇率を 示している。

前回のCPI上昇は、2008年7月に国際商品市況 が急落し始め、その後にリーマンショックがあったこ

(図表-3)



(図表-4)



とから消費者物価の上昇も収束に向かった。今回も欧州の債務問題の混迷や米国の景気失速懸念が台頭 していることから、今後は中国の輸出にブレーキがかかり、国際商品市況も下落して、中国のCPI上 昇率は大きく鈍化するというシナリオが描ける(以下「シナリオ①」)。

一方、前回と今回では相違点もある。前回は生鮮野菜が前年同月比 46.0%と高い上昇率を示していた が、今回8月は同0.1%上昇と殆ど上昇していない。また、食品とエネルギーを除くコア部分の上昇率

(図表-6)

(図表-5)

2008年との比較

1	***	付		0/	١
(里	11/	•	% 0	١.

消費者物価(分類別,前月比)

(単位:%)

	1 2 17 20 12	(
		2008年2月	2011年8月		
消費	者物価	8.7	6.2		
	コア(除く食品・エネルギー)	1.0	2.5		
	食品	23.3	13.4		
	うち生鮮野菜	46.0	0.1		
	うち豚肉	63.4	45.5		
品	衣類	-1.4	2.9		
目	家庭用品サービス	2.1	2.8		
別	医療保健	3.2	4.1		
	交通通信	-1.4	1.0		
	娯楽教育文化用品サービス	-0.9	0.4		
	居住	6.6	5.5		

,	:272	del	`	_	_	. ~
(省	料)	C	ы	

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	(刀 規別、			(単位:%)			
	消費者物值	西	品目別	品目別			
		除く食品・ エネル ギー	食品	うち 生鮮野菜	うち 豚肉	消費品(モノ)	サービス
2011年1月	1.0	0.2	2.8	14.4	0.8	1.2	0.6
2011年2月	1.2	0.1	3.7	15.2	5.1	1.5	0.6
2011年3月	▲ 0.2	0.1	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 0.9	▲ 0.3	0.0
2011年4月	0.1	0.3	▲ 0.4	▲ 11.2	0.5	0.1	0.3
2011年5月	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 9.3	2.6	0.1	0.1
2011年6月	0.3	0.0	0.9	▲ 0.8	11.4	0.4	0.0
2011年7月	0.5	0.1	1.2	4.1	7.7	0.5	0.4
2011年8月	0.3	0.2	0.6	▲ 0.2	1.3	0.3	0.2

(資料)CEIC

をみると、前回の同 1.0%に対して今回 8 月は同 2.5%と、前回を上回る上昇率を示しており、図表-3 に示したように、上昇率は緩やかながらも騰勢を強めている。このコア部分の上昇は、根幹部分でイン フレ圧力が高まっていることを示しており、国際商品市況の変動に左右されにくい物価上昇で、今回の 物価上昇は前回よりも広範で、より根の深い物価上昇といえるだろう。

図表-6 に示した消費者物価の前月比の推移をみると、8 月の消費者物価は全体で 0.3%上昇、食品価 格は 0.6%上昇、豚肉価格は 1.3%上昇と、消費者物価の上昇傾向は依然として続いている。また、中国 人民銀行(中央銀行)が9月15日発表した都市部預金者を対象とするアンケート調査によると、物価 が「高い、受け容れ難い」とした預金者は 72%で(図表-7)、2008 年 3 月の 49.2%を大きく上回って おり、今回の物価上昇に対する庶民の不満感は前回よりも高いといえるだろう。また、将来の物価期待 指数は74.8%と高水準であり、予想インフレ率は依然として高止まっている。

従って、リーマンショック後のような世界景 気の失速が回避できれば、新興国需要を背景に 国際商品市況も堅調に推移するとみられること から、9%台と高い経済成長が続く中国では、今 後も消費者物価の高い上昇が続くとするシナリ オも描ける(以下「シナリオ②」)。

一方、今後の中国のCPI上昇率をみる上で 注意すべき点がある。図表-8 に示したように、 中国の消費者物価には、例年夏場にかけて下落 したあと8月以降に上昇するという傾向がある が、昨年下期は例年を上回るピッチで消費者物 価が上昇した。従って、今年下期の上昇率が例 年並みに留まると、前年同月と比べるCPI上 昇率は前年の反動で、今年冬場にかけては大き く低下するというテクニカルな要因である。

このテクニカルな要因を踏まえて推定した消 費者物価上昇率が図表-9 である。欧州の債務問 題の混迷、世界景気の低迷で、国際商品市況が 軟調に推移するという「シナリオ①」では、年 末にかけて 4%台まで上昇率が低下する可能性 がある。また、欧米先進国の景気が低迷しても、 中国では9%台の高成長が続き、国際商品市況も 堅調に推移するという「シナリオ②」でも、前 述のテクニカルな要因が効いて、今年末には一 旦5%台まで上昇率が鈍化するとみられる。但し、 「シナリオ②」に近い数値を示すようだと、中 国のインフレ圧力は予想以上に根強く、CPI 上昇率は来年早々にも再び 6%を超える可能性 が高くなる。

(図表-7)

都市部預金者の物価に対する見方

(単位:%)

		2010年4Q	2011年1Q	2011年2Q	2011年3Q
		(12月15日)	(3月11日)	(6月15日)	(9月15日)
現で	生の物価満足指数	13.8	17.3	16.8	14.8
	高い、受け入れ難い	73.9	66.9	68.2	72.0
	受け入れられる	24.8	31.6	30.0	26.5
将3	 来の物価期待指数	81.7	72.8	72.2	74.8

(資料)中国人民銀行(預金者アンケート調査報告)

(図表-8)

今年と昨年の消費者物価の推移



(資料) CEICのデータを元にニッセイ基礎研究所で作成 (注)前年12月を100とした指数で表示、過去8年は2003~2010年

(図表-9)

消費者物価上昇率のシナリオ (%) シナリオ② 7 6 6.2 5 シナリオ① 47 4 5月 6月 7月 (2011年)

周辺に波及し始めたバブル 2

中国国家統計局が発表した「8月分70大中都市住宅販売価格変動情況」によると、8月はモニタリン グ対象とされた70都市の全てで新築住宅販売価格(保障性住宅を除く)が前年同月比で上昇した。

図表-10をみると、中国の住宅価格は2008年秋のリーマンショックを受けて下落に転じたが、4兆元 の景気刺激策などを受けてその後は販売量が急増、2009年後半には北京市など大都市の住宅価格が再 び上昇した。最近も住宅価格の上昇傾向は続いているが、ここ数ヵ月の上昇率は小幅に留まり、北京市 や上海市などの販売量は今年1-8月期に前年同期比で1割以上減少している。前月比でみると、7月よ りも上昇した都市数が23、下落した都市数が16と、上昇した都市数が上回ってはいるものの、7月と 比較すると、上昇した都市数が減り、下落した都市数が増えている。

また、図表-11に示した中国人民銀行が都市部預金者を対象に実施したアンケート調査(9月15日発 表)では、投資を増やす意欲が前回調査(6月15日発表)から1.3ポイント低下、不動産投資を選好す る人も徐々に減少する傾向にある。図表-12 に示したように、供給者サイドからみても不動産業の企業 家自信度指数 (EEI) は、リーマンショックから急回復した 2009 年 10-12 月期をピークに低下傾向 を辿っており、需要と供給の両面から住宅バブルには変化の兆しがあるといえるだろう。この背景には、 中国政府が段階的に強化してきた住宅価格抑制策や、中低所得者向けに 1000 万戸の保障性住宅建設を 進めるなど、需給両面に渡る中国政府の対策が効果を挙げている面もある。

(図表-10)

新築住宅販売価格の推移 180 200% 商品住宅販売額(前年同月比、右目盛り) 新築住宅販売価格 (上海) 新築住宅販売価格(北京) 160 150% 新築住宅販売価格(瀋陽 140 100% 120 50% 100 80 -50% 2007年 2010年 2008年 2009年

(注)新築住宅販売価格は2005年12月=100とした指数、昨年12月迄は旧方式その後は新方式。

(図表-12)



(図表-11)

都市部預金者の投資に対する意欲

(資料)CFICのデータを元にニッセイ基礎研究所で作成

		2010年4Q	2011年1Q	2011年2Q	2011年3Q
		(12月15日)	(3月11日)	(6月15日)	(9月15日)
投資	資を増やす意欲	45.2	44.2	41.0	39.7
	不動産投資を選好する	26.1	25.1	22.2	23.6
	株式投資を選好する	14.8	13.5	11.0	9.2

(資料)中国人民銀行(預金者アンケート調査報告)

(図表-13)

(単位:%)

都市部預金者の住宅価格の見方

(単位·%)

		2011年3Q	
		(9月15日)	対前期
住日	官価格判断(高い、受け入れ難い)	75.6	1.3
	ほぼ変わらない	41.1	▲ 0.3
今 後	値上がりする	37.9	1.7
	値下がりする	8.0	▲ 0.2
3力,	月以内に住宅購入を考えている	14.2	▲ 0.4

(資料)中国人民銀行(預金者アンケート調査報告)

但し、前出の都市部預金者を対象に実施したアンケート調査では、図表-13 に示したように、住宅価 格は「高い、受け入れ難い」と考える人の割合が 75.6%と依然として高く、今後の見通しについても、 値上がりすると考える人が前回調査(6月15日発表)よりも増えて、逆に値下がりすると考える人は 前回調査よりも減少するなど、かつての日本にあった「土地神話」のように、「住宅価格は高過ぎるも のの値下がりしそうにない」という諦めにも似た住宅価格上昇期待が広まる兆しもあり、住宅バブル膨 張は楽観視できない状況にある。

今後、住宅バブル膨張が懸念されるのが地方都市である。図表-14 の一覧表をみると、沿海部では最 高値更新を続ける都市は徐々に減ってきたが、地方都市では依然として最高値更新を続ける都市が目立 つ。図表-15 に示した販売量をみても、北京市や上海市などでは販売量も前年同期に比べて減少してい るが、地方では全国平均を大きく上回る増加率を示す地域も多い。沿海部ではやや沈静化してきた住宅 バブル膨張だが、地方都市へ波及するリスクは依然として高いといえるだろう。

また、図表-16 は不動産種類別の平均販売価格をみたものだが、2011 年上期(1-6 月)は、住宅が前 年同期比 9.0%上昇したのに対して、オフィスは同 17.1%上昇、商業ビルは 14.7%上昇と、住宅価格の 上昇率を上回っている。富裕層の海外留学・移民ブームとも関連した海外不動産投資や、墓地価格が急 騰して「墓地バブル」なる言葉も登場するなど、中国政府の住宅に対する厳しい購入制限措置を受けて、 行き場を失った資金が住宅から様々な不動産物件へ流れて価格を押し上げる動きもある。

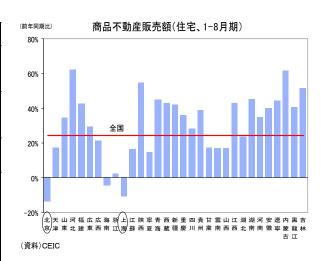
中国人民銀行は昨年10月以降、預金の基準金利とされる定期預金(1年)の金利を2.25%から3.5% へと 5 回に渡り累計 1.25%引き上げてきたが、6%を超える消費者物価上昇率との対比でみると金利水 準は依然として低く、定期預金(1 年)から消費者物価上昇率を差し引いた実質預金金利は 3%近いマ イナス状態にあるため(1ページの図表-2)、バブル膨張の勢いは当面抑え切れそうにない。

(図表-14) 地域別の新築住宅販売価格指数

地域別の利果は七級光画信用数							
				最近の値	直動き(前月	引比、%)	備考
	都市名	(省名)	2011年6月	2011年7月	2011年8月	
環渤海	北京	(北京)	0.0	0.0	0.0	最高値
	天津	(天津)	▲ 0.2	0.3	0.1	
	济南	(山東)	0.3	0.0	▲ 0.4	
	石家庄	(河北)	0.2	0.2	0.0	最高値
珠江デルタ	福州	(福建)	▲ 0.1	0.0	0.1	
	南宁	(広西)	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	
	广州	(広東)	0.2	0.0	0.0	最高値
	海口	(海南)	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	
長江デルタ	杭州	(浙江)	0.0	▲ 0.1	0.0	
	上海	(上海)	0.1	0.0	0.0	最高値
	南京	(江蘇)	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	
西部	西安	(陜西)	0.1	0.1	0.0	最高値
	昆明	(雲南)	0.2	▲ 0.1	0.0	
	银川	(寧夏)	0.4	0.2	0.0	最高値
	乌鲁木齐	(新疆)	0.4	0.3	0.2	最高値
	重庆	(重慶)	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	
	成都	(四川)	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	
	贵阳	(貴州)	0.0	0.2	0.1	最高値
	兰州	(甘粛)	0.2	0.1	▲ 0.1	
	西宁	(青海)	0.3	0.1	0.1	最高値
中部	合肥	(安徽)	0.0	0.1	0.0	
	太原	(山西)	0.3	0.2	0.0	最高値
	武汉	(湖北)	0.2	0.1	0.2	最高値
	长沙	(湖南)	0.4	0.1	0.3	最高値
	南昌	(江西)	0.2	0.0	0.0	最高値
	郑州	(河南)	0.3	0.0	0.3	最高値
東北	沈阳	(遼寧)	0.4	0.3	0.3	最高値
	哈 尔滨	(黒龍江)	0.3	0.1	0.0	最高値
	长春	(吉林)	0.3	0.3	0.3	最高値
	呼和浩特	(内蒙古)	0.2	0.3	0.1	最高値

(資料)CEIC

(図表-15)



(図表-16)

(単位:元)

	全体	住宅	オフィス	商業ビル
2009年	4,695	4,474	10,691	6,896
2010年	5,029	4,724	11,418	7,735
2011年(上期)	5,536	5,190	13,214	8,763

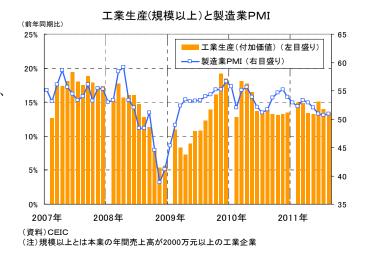
前年同期比				
2010年	7.1%	5.6%	6.8%	12.2%
2011年(上期)	9.9%	9.0%	17.1%	14.7%

(資料)CEIC、中国都市農村建設経済研究所

板ばさみの金融政策 3.

一方、中国の景気には減速の兆しがでてきた。 製造業購買担当者景気指数(PMI)など先行 性が高いサーベイ調査が低下傾向を示し、10月 中旬に発表予定の 7-9 月期の経済成長率は、4-6 月期の前年同期比 9.5%増から若干減速して同 9%増程度との見方が支配的となっている。また、 欧米先進国では景気失速懸念が台頭しており、 前出РМІの新規輸出受注は48.3と、2年4ヵ 月ぶりに好不調の境目となる 50 を割り込むな ど、輸出の先行きにも暗雲が立ち込めてきた。 頼みの綱となる財政政策も、リーマンショック 後の急回復で牽引役を果たした地方政府のイン フラ投資は、10.7 兆元(日本円換算で約128兆

(図表-17)



円)に膨らんだ債務の整理中であり、多くは期待できない状況にある。

インフレ懸念を払拭する前に、景気減速の兆しが現れてきたことで、中国の金融政策は難しい舵取り を迫られている。資金繰りに苦しむ中小企業に配慮して金融緩和へ舵を切ればインフレが加速しかねず、 インフレ抑制のために更なる金融引き締めに舵を切れば成長率を鈍化させる可能性があるからだ。中国 人民銀行は庶民の生活を苦しめる物価上昇の抑制に軸足を置くスタンスを堅持しており、当面は追加的

金融引締めを実施する可能性が残る。しかし、 高成長に慣れた中国だけに、前年同月比でみた 消費者物価上昇率が鈍化すると、懸念が高まる 景気に配慮して利上げを停止、景気と物価の動 向を見極める時間帯に入る可能性が高い。図表 -18 に示したように、利上げを織り込んでいた 市中金利は政策金利に急接近してきており、市 場も利上げ停止との見方に傾きつつあるよう だ (参考、1ページの図表-1)。

但し、金利水準は依然として極めて低く、イ ンフレの根が完全には払拭し切れていない状 熊のままだけに、中国のインフレ動向はその後 も要注意の状況が続くだろう。

(図表-18)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情 報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。